

減災に係る取組方針及び構成各員の取り組み状況

令和6年6月10日

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 協議会

■ 減災に係る取組方針及び構成各員の取り組み状況・・・・・・・・・・	1
■ 土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針取組進捗状況・・・・・・・・	25

減災に係る取組方針及び構成各員の取り組み状況

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針のフォローアップに関する記述

6. フォローアップ （取組方針P.22）

5. に記述した取組については、毎年出水期の前に開催する協議会の中で、進捗状況を確認するとともに、各市町の検討会や勉強会等の中で新たに抽出された課題や取組についてはその際に追加を行うなど、継続的なフォローアップを行う。

また、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合及び流域全体に係る課題が出た場合については、協議会を活用して取組を検討・実施することとする。



取組の実施対象機関について、「減災に係る取組状況」の様式を整理

- (A) 実施概要
- (B) 令和5年度までの取り組みの現状
- (C) 令和6年度予定と今後

取組方針・緊急行動計画・流域治水プロジェクトの関係【参考】

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針（以下、取組方針）

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」の答申をうけて、「土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議（法定会議）」の決議のもと策定（平成28年8月策定・令和3年3月改定）、会議の構成員にて取組を実施
- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組について具体的な項目を示したもの
- ・（庄内川直轄管理区間の「治水安全度を向上させるためのハード対策」とともに）ソフト対策を重点的に実施

反映

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、緊急行動計画）

- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに充実し加速するための計画で、国土交通省 水管理・国土保全局にて策定（平成29年6月策定・平成31年1月改定）
- ・緊急行動計画に掲げる各種取組を取組方針の改定時に反映（令和3年3月）、土岐川・庄内川流域での水災害対策を充実・加速化

連携

庄内川流域治水プロジェクト（以下、流域治水P）

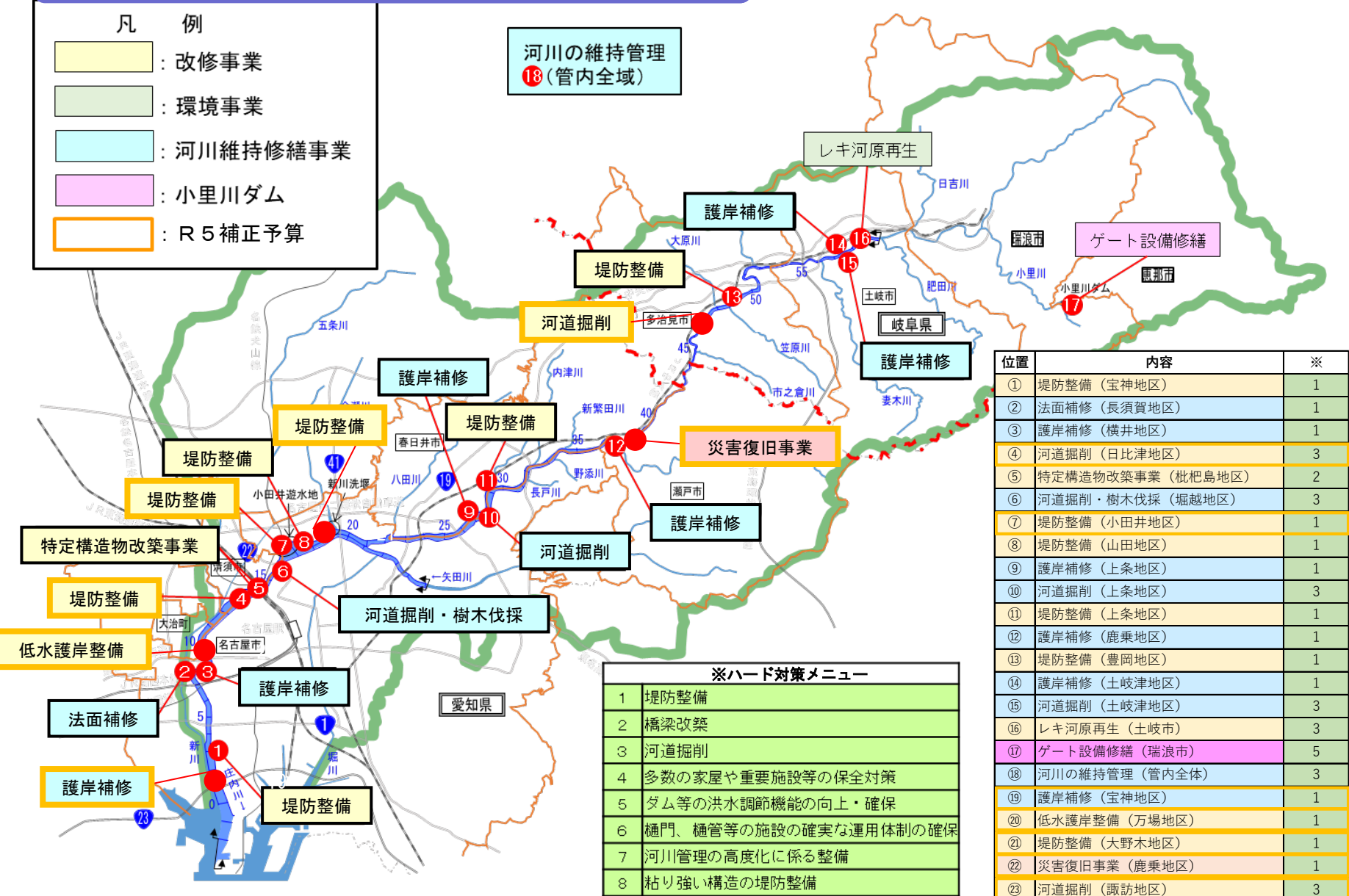
- ・流域全体の治水のあり方・方向性を示したもので、取組方針と連携を図って進める

以下の流域治水Pの取組のうち、取組方針の枠組みと一致するもの（赤字）は、取組方針（R3.3改訂）に反映
「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画や庄内川流域治水プロジェクトの各取組内容との関係性をわかりやすくするため、取組内容の文言を一部修正（R4.5改訂）

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
→河川管理者が実施するハード対策（庄内川直轄管理区間のハード対策）、自治体の施策に関するハード対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
→まちづくり関連のソフト対策、浸水防止対策関連のソフト対策
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
→構成員で実施するソフト対策（土砂災害関連以外の内容）

令和4年4月以降～現状の進捗状況(ハード対策)

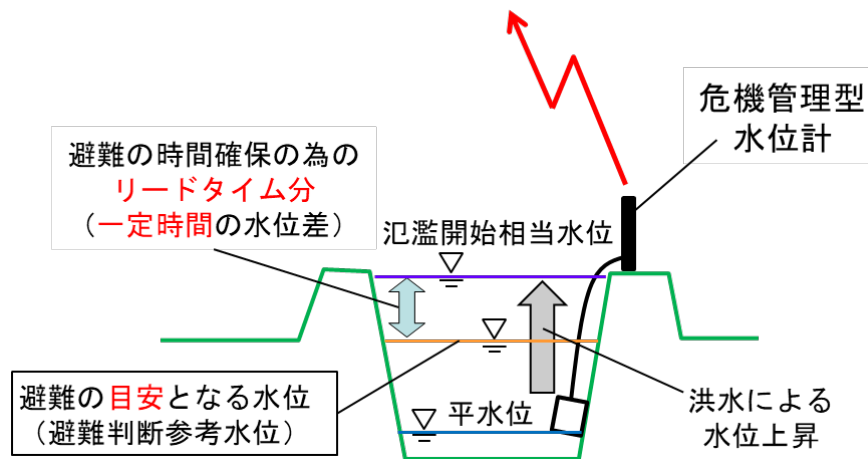
治水安全度を向上させるためのハード対策



◆取組内容

危機管理型水位計のイメージ

洪水時の水位情報をホームページに公開



危機管理型水位計設置状況写真

◆実施概要・令和5年度までに取組の現状

- 刻々と変化する河川状況をリアルタイムで提供するため、水位計の設置を進めている。
- 近年は安価に設置が可能な「危機管理型水位計」の整備を行い、防災情報の拡充を行っている。
- 岐阜県内においては、家屋浸水が想定される河川、洪水時に避難を行うことが想定される者が利用するような避難施設、避難路等が浸水するような河川において、危機管理型水位計の設置を進めた。
- 土岐川流域では、「危機管理型水位計」34河川36箇所の設置が完了している。

◆令和6年度予定と今後

- 今後の設置予定はないが、浸水実績や社会情勢の変化などにより、追加設置の必要性が生じた場合は、検討を行っていく。

みずから守るプログラムの活用

- ・住民が水害に直面した際に、適切な行動に移せるよう、地域協働型の取り組み「みずから守るプログラム」を平成23年度より展開している。地域協働事業を実施する中で、浸水リスクの高い地域を重点的に進めている。
- ・現在、みずから守るプログラム地域協働事業ガイドラインの見直し、みずから守るプログラム地域協働事業の実施可能市町村の拡大について進めている。

地域協働事業	令和5年度実施回数	
手づくりハザードマップ作成支援業務	圏域内	5地区
	愛知県全体	12地区
大雨行動訓練支援業務	圏域内	3地区
	愛知県全体	9地区

手づくりハザードマップ



大雨行動訓練



出前講座等の実施

【実施概要】
場所 : 春日井市立丸田小学校
実施日 : 令和6年2月9日
対象人数 : 72名
周辺河川 : 一級河川八田川



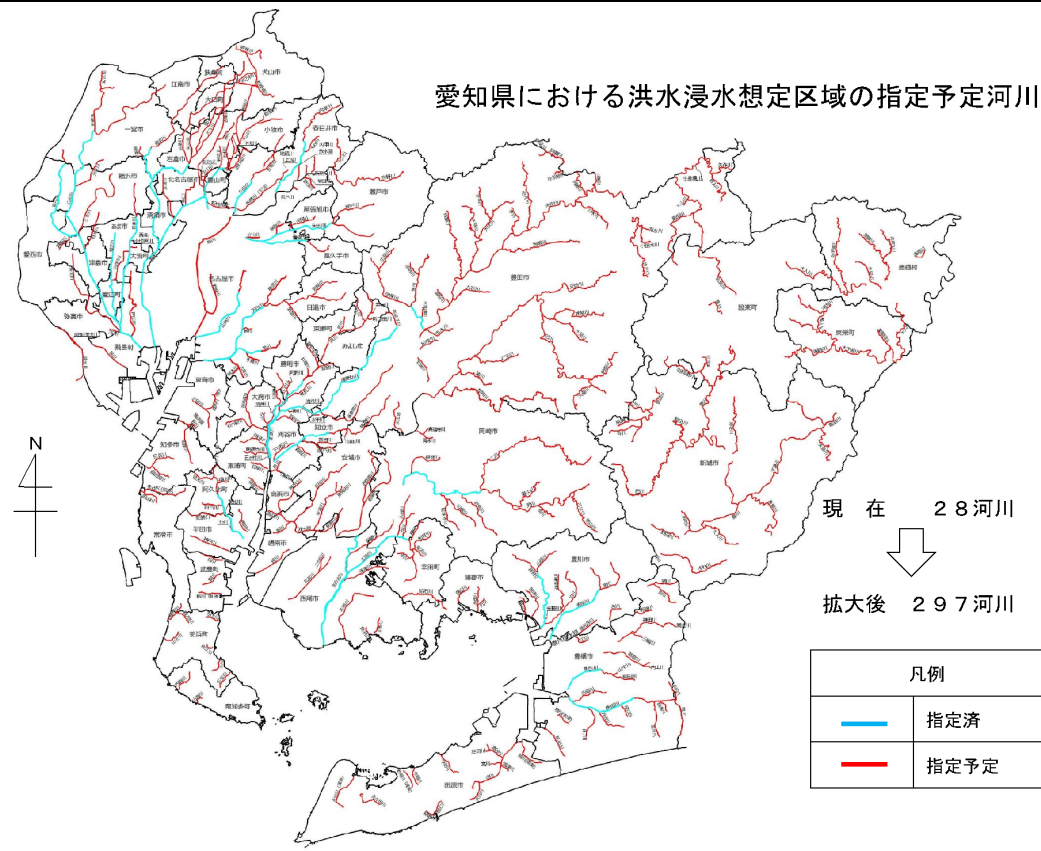
【愛知県】洪水浸水想定区域図の指定状況

○2021年5月に水防法が改正され、洪水予報河川及び水位周知河川に加え、それ以外の一級・二級河川のうち、住宅等の防護対象のある全ての河川で洪水浸水想定区域を指定し、洪水浸水想定区域図を公表することが定められた。

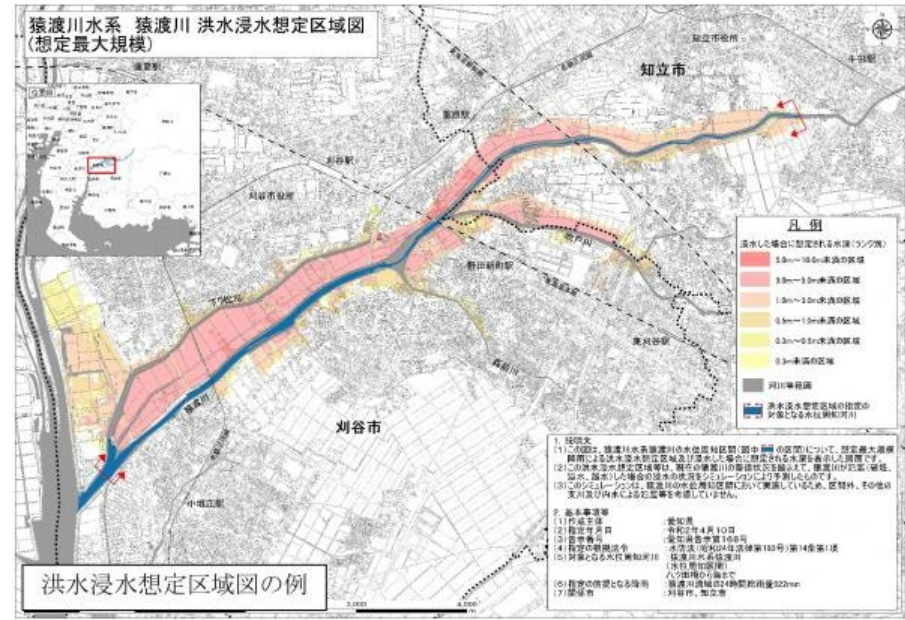
○愛知県では、これまでに洪水予報河川(5河川)及び水位周知河川(23河川)で洪水浸水想定区域を指定済。

○今後はその他県内全域269河川においても新たに指定を行うこととし、2024年度末までの指定完了を目指す。

愛知県における洪水浸水想定区域の指定予定河川



【洪水浸水想定区域図の例】



※指定する297河川は、県の管理する一級河川及び二級河川のうち、平林境川を除くすべて
※その他河川の指定には公表済の「浸水予想図」(水防法には基づかないが、同様の水害リスク情報)を活用する



①地区タイムライン検討会の様子



②個別避難計画の作成(モデル地区)

実施概要

- ・市民の迅速かつ円滑な避難行動に資する情報提供
- ・地域住民が安全に避難できる方針やルール等の計画策定支援。市タイムラインとの連携・連動
- ・避難行動要支援者等の円滑かつ迅速な避難を図る

令和5年度までの取り組みの現状

- ・避難情報伝達手段の多様化・多重化
- ・ハザードマップを作成・全戸配布
- ・地区タイムラインの作成支援等(写真①)
- ・避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成等(写真②)

令和6年度予定と今後

- ・防災、減災に係るハード面の整備を図るとともに、ソフト面に対する市民の理解を深め、地域と連携して防災力等を高める



①マイタイムライン作成訓練



②瑞浪市防災リーダー養成講座

実施概要

- ・ハザードマップ等を活用した災害図上訓練を通した、住民一人一人の避難行動の認識の徹底
- ・地域防災力向上のための人材育成
- ・市民の迅速かつ円滑な避難行動に資する情報提供

令和5年度までの取り組みの現状

- ・小里川ダム管理支所と共同でのマイタイムライン作成訓練の実施
- ・瑞浪市防災リーダー養成講座の実施
- ・避難情報伝達手段の多様化・多重化

令和6年度予定と今後

- ・各種防災訓練・防災リーダー養成講座を実施し地域防災力向上を図る
- ・内水の浸水想定区域におけるハザードマップを作成および周知する



実施概要

- ・総合防災訓練を実施し、災害対応・情報処理の練度を高める。
- ・個別の防災訓練や研修を実施し、住民の防災意識を高める。
- ・防災活動や防災資機材の整備に対し、補助金を交付し、災害対応力を高める。

令和5年度までの取り組みの現状

- ・毎年、総合防災訓練を実施。新しい技術も積極的にを取り入れた。
- ・DIG訓練、HUG訓練、地震体験等多岐にわたり実施。防災士資格取得も支援。
- ・発電機、チェーンソー、AEDなどの購入を補助。

令和6年度予定と今後

- ・避難所におけるソフト面での整備を拡充予定。



監視カメラの設置が必要な箇所のイメージ



支流への逆流を防ぐ樋管、樋門や越水を防ぐ陸閘など



令和5年度の陸閘訓練の様子

実施概要

- ・土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針にもとづき、ハザードマップの配布によるリスク情報の周知や水防訓練などは継続し、それに加え住民の避難行動や水害対応に必要な情報を提供できるようカメラの設置などのソフト対策に取り組む。

令和5年度までの取り組みの現状

- ・河川の越水に備えた取り組みとして、自治会・水防団関係者等と合同で陸閘訓練を実施。

令和6年度予定と今後

- ・ワンコイン浸水センサを設置(令和6年度)
 - ・河川監視カメラを設置(令和6・7年度)
- 河川水位の上昇を速やかに把握し、迅速な水防活動を行うことで、水害被害の軽減につなげる。

災害への「備え」できていますか？ **リニューアル！**

名古屋市防災アプリ

避難支援機能が大幅に充実！

- 緊急の**防災情報**がプッシュ通知で届く！
- ハザードマップ**が見やすい！
分かりやすい！
- 自分の**マイ・タイムライン**を作ってみよう！
- みんなで楽しく**防災**を学ぼう！

アプリのダウンロードはこちらから！

今すぐダウンロード！
もれなく安心がついてくるかも！

iOSの方 Androidの方



実施概要

- 市民の方々により分かりやすく防災に関する情報を提供するため、名古屋市防災アプリをリニューアル

令和5年度までの取り組みの現状

- 令和5年3月に水防法に基づいた想定し得る最大規模の風水害（洪水、内水氾濫、高潮）に加え、地震、津波、ため池などすべての災害を掲載したハザードマップを全戸配布
- 令和6年3月に新たなハザードマップを反映させた「名古屋市防災アプリ」をリニューアル

令和6年度予定と今後

- 各種イベントなどの機会をとらえ、周知・啓発を実施し、更なる防災意識の向上を図る

①



②



実施概要

- ①令和5年6月2日豪雨の教訓を元に、市ホームページを緊急災害用の簡易ページに切り替える取組を実施した。
- ②地域の自主防災リーダー、市の避難所配備職員向けに防災講演会「せと市民防災塾」を開催した。

令和5年度までの取り組みの現状

- ①令和5年11月19日開催の瀬戸市総合防災訓練において、切り替え訓練を実施した。
- ②参加対象者を一般市民にも広げ、より多くの方に防災知識が広がるよう取り組んだ。

令和6年度予定と今後

- ①能登半島地震での他市事例を参考に、ブラッシュアップを図る。
- ②市民団体との協力体制を強化し、より多くの市民に防災知識が広がるよう参加者の増加を目指す。

実施概要

- ・坂下地区排水路整備事業
浸水被害が多発している坂下地区において、排水施設を整備し、浸水被害の軽減を図るもの。



令和5年度工事実施状況

令和5年度までの取り組みの現状

- ・令和5年度 U400側溝外 L=212m

令和6年度予定と今後

- ・令和6年度 □900×1300外 L=106m
- ・令和7年度 VUΦ600外 L=140m

実施概要

・小牧市では、市民の皆様にはいち早く情報提供を行うことができるようにメール配信サービス及び架電・FAX配信サービスをバイザー株式会社と契約のもと実施している。

令和5年度までの取り組みの現状

・より多くの市民の皆様に登録を行っていただけるよう、広報こまきやホームページ等を活用して推進している。
・現時点の登録者数は下記のとおり。
メール 9801件
電話 182件
FAX 114件 計10,097件

令和6年度予定と今後

・小牧市では外国人の市民が多く住まれているため、日本語の他に5ヶ国語の設定が行えるが、今年度ベトナム語を追加する予定である。

小牧市防災情報
メール配信サービス

小牧市では、防災に関する情報を電子メールで携帯電話やパソコンに対して配信するサービスを行っています。自ら積極的に情報収集を行い、いざという時に適切な自助・共助の行動ができるように防災情報メール配信サービスに登録しましょう。
(※登録無料ですが、メール送受信にかかる通信料は利用者負担となります。)

配信内容 ※配信を希望する内容は、利用において選択登録を行うことが可能です。

- 小牧市からの緊急情報
市災害対策本部設置状況、市内避難所開設状況、避難指示、被害状況、国民保護情報など
- 警報情報
気象庁が小牧市に対して発表する、特別警報、大雨警報、洪水警報、暴風警報、大雪警報、暴風雪警報など
- 地震情報
小牧市の震度情報
- 土砂災害情報
土砂災害の恐れがある対象地域限定
- 河川氾濫情報
河川氾濫の恐れがある対象地域限定

なお、登録方法については、裏面の登録手順のご案内をご覧ください。

問合せ先 小牧市役所 市民生活部 防災危機管理課 電話 0568-76-1171
(午前9時30分～午後5時15分) ※土日・祝日および年末年始を除く月曜～金曜

小牧市防災情報メール配信サービス 登録手順のご案内

1. 登録の準備
2. メール配信サービスの利用規約に同意してください。
3. メール配信サービスの利用規約に同意してください。
4. 配信内容を選択してください。
5. 入力内容を確認し、登録します。
6. 登録完了
7. 登録完了後、メール配信サービスが開始されます。

小牧市避難情報
架電・FAX
配信サービス

災害時の避難情報を電話・FAXにお知らせします！
■お知らせする情報
大雨による河川の増水や、土砂災害の恐れが強まった際に以下のとおり避難情報が発令されます。発令された避難情報を登録された電話番号・FAX番号にて通報します。

警戒レベル3 高齢者等避難	避難に時間がかかる高齢者や障がいのある人は、警戒レベル3高齢者等避難で危険な場所から避難しましょう。
警戒レベル4 避難指示	警戒レベル4避難指示で危険な場所から全員避難しましょう。 《警戒レベル4までに必ず避難！》
警戒レベル5 緊急安全確保	すでに安全な避難ができます。命が危険な状況ですので、直ちに命を守るための最善の行動をとってください。

- 登録対象者 ※通報する情報は防災情報メール配信サービスで配信する避難情報と同様です。
- ・高齢者、障がい者等の避難行動要支援者
 - ・携帯電話やスマートフォン、パソコン等を持っておらず、メールを受信できない方
 - ・土砂災害警戒区域等にお住まいの方 等
- 注意事項
- ・電話、FAXの発信は市が委託する事業者の番号から発信されます。
 - ・大規模災害時等は通信網が寸断され、サービスの提供が行えない場合があります。
 - ・テレビやラジオ等は通信網が寸断され、サービスの提供が行えない場合があります。
- 登録方法
- ・裏面の「登録申込書」に記入し、防災危機管理課へ提出してください。

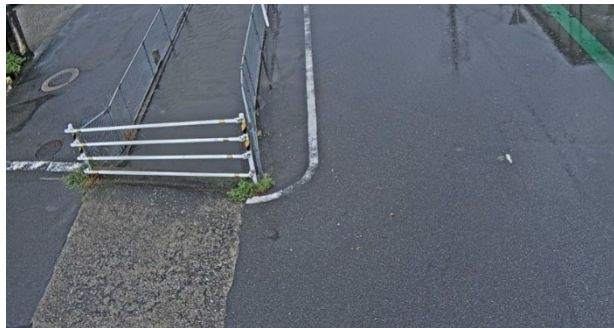
【登録先・問合せ先】
小牧市役所防災危機管理課
〒485-8650 小牧市堀の内三丁目1番地 電話76-1171 FAX41-3799

小牧市避難情報架電・FAX配信サービス登録申込書

ふりがな	
氏 名	
希望する通報先	電話 ・ FAX
電話・FAX番号	() -
住 所	小牧市
お住まいの地域 (50音順) ※お住まいの地域に 「○」をつけてください。	池之内、岩崎、大草、上末、久保一色、小木、小本四丁目、小本五丁目、小本西一丁目、小本西二丁目、小本西三丁目、小本南二丁目、小本南三丁目、小牧原一丁目、小牧原四丁目、小松寺、新小本一丁目、新小本二丁目、新小本三丁目、新小本四丁目、多気北町、多気中町、多気西町、多気東町、多気南町、西之島、野口、野口大山、林、藤島一丁目、藤島二丁目、藤島町屋敷、藤島町鏡池、藤島町五才田、藤島町出川、藤島町徳願寺、藤島町中島、藤島町梵天、藤島町向江、舟津、文津、堀の内一丁目、本庄、三ツ洲、三ツ洲原新田、その他 ()

○登録を希望される方は上記欄内をすべて記入し、小牧市防災危機管理課へ届け出てください。
○届出された個人情報には本サービスの提供のために使用させていただきます。
○本サービスで通報する情報は上記「お住まいの地域」に該当する避難情報です。警報情報や震度情報等は通報されません。

(届出先)小牧市役所防災危機管理課
電話 76-1171 FAX 41-3799
住所 小牧市堀の内三丁目1番地



実施概要

- ・土のうステーションによる土のう配布
市内20か所に土のうステーションを設置し、水害の発生が予測される場合や水害発生時に、速やかに市民へ土のうを配布することができました。

- ・河川等監視カメラによる状況把握
市内の河川等10か所に監視カメラを設置し、水位・道路冠水等の映像を市災害対策本部において、リアルタイムで監視したことにより、迅速な状況把握・対応に努めました。

令和6年度予定と今後

- ・河川等水位監視システムを整備予定



令和5年度 水防訓練の様子

実施概要

- ・台風洪水期に対処するため、水防団関係各機関の指導のもと水防訓練を実施し、清須市及び清須市消防団の水防技術の向上と水防思想の高揚を図り、水防体制の万全を期する。

令和5年度までの取り組みの現状

- ・出勤訓練（訓練現地までとする）
- ・工法訓練（積土俵工、月の輪工）
- ・第一非常配備班と新規採用職員が参加

令和6年度予定と今後

- ・6月9日（日）に水防訓練を行う。
- ・今年度より土木課・都市計画課及び1～3年目の職員が参加する。

【北名古屋市】取り組み状況



北名古屋市各河川監視カメラ5か所同時表示

写真画像は1分毎に更新されます。

過去24時間の推移は、写真下部のボタンをクリックしてください。



五条川・広瀬橋

過去24時間の推移



五条川

過去24時間の推移



水場川・長田

過去24時間の推移



鴨田川・鴨田橋

過去24時間の推移



新川・電車川排水機場

実施概要

- ・ 市内河川の5か所に河川監視カメラを設置している。
- ・ 市のホームページで24時間河川水位状況を公開している。

令和5年度までの状況

- ・ 令和5年度より夜間帯に点灯する電灯を順次LED化して、夜間でもカメラの映像がクリアになるように更新している。
- ・ 令和5年度は水場川・長田の河川監視カメラのLED化を実施。

令和6年度予定と今後

- ・ 引き続き、予算の範囲内で順次更新していく。



実施概要

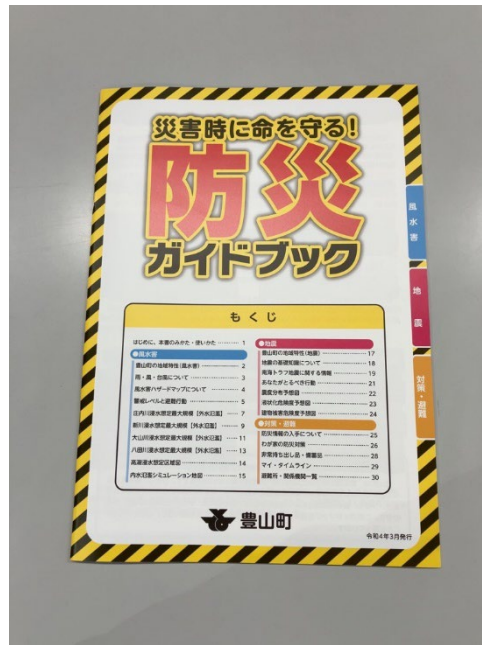
- ・大雨災害に対処するため、市と地元消防団が協力して、市の防災訓練、訓練指導者講習等で土嚢を作り、月の輪工の訓練を実施している。

令和5年度までの取り組みの現状

- ・あま市総合防災訓練
- ・あま市消防団訓練指導者講習
- ・木曾三川連合総合水防演習

令和6年度予定と今後

- ・海部地方総合防災訓練
- ・あま市総合防災訓練



実施概要

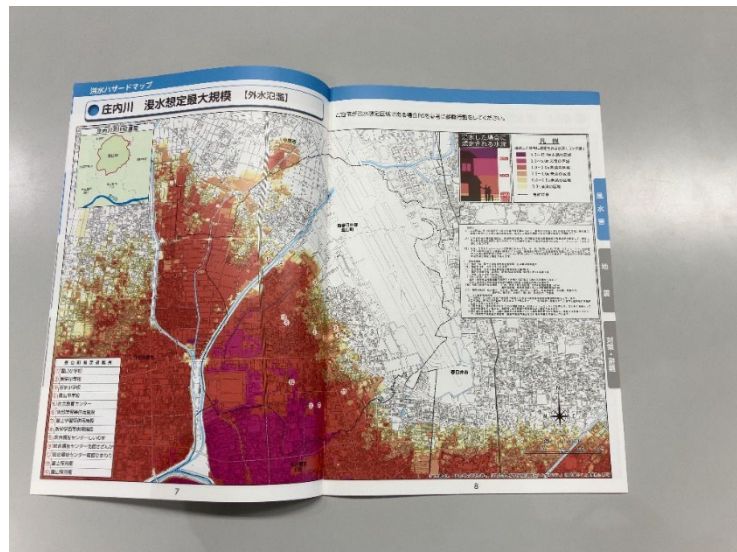
- ・防災ガイドブック(ハザードマップ)の周知徹底。

令和5年度までの取り組みの現状

- ・令和4年度に全戸配布した防災ガイドブックの周知徹底に努めた。

令和6年度予定と今後

- ・継続して防災ガイドブックの周知を行っていく。



ぼうさいマスターinおおはる2023 町
マイ・タイムライン作成のためのチェックシート

1 洪水ハザードマップや浸水想定区域図等でチェック

◇あなたの住んでいる場所の浸水深は？
 庄内川 _____m 新川 _____m 福田川 _____m

◇あなたの住んでいる場所は家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸侵食）ですか？
☐はい ☐いいえ

※家屋倒壊等氾濫想定区域・家屋倒壊等をもたらすような氾濫の発生が想定される地域

「はるちず」 大治町公開型GIS 「マップあいち」 愛知県統合型地理情報システム

2 家庭の状況チェック

・車 ☐なし ☐あり（ ）台
 ・ペット ☐なし ☐あり（ ）
 ・持病者 ☐なし ☐あり（ ）
 ・避難に支援が必要な人（高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦など）
☐なし ☐あり（ ）

3 避難先のチェック

◇あなたが避難する場所

☐ ハザードマップに記載されている指定避難所（ ）	（移動手段： ）	移動時間： ）
☐ 親戚・知人の家（ ）	（移動手段： ）	移動時間： ）
☐ その他（近くの浸水しない場所）（ ）	（移動手段： ）	移動時間： ）

◇あなたが避難するまでのルートを考えていることはありますか？
☐はい ☐いいえ

☆マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」
 （出典元：鬼怒川・小貝川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会）
 を活用して、自分のマイ・タイムラインを作成しよう！

実施概要

洪水発生時に、逃げ遅れることなく適切な避難行動をとれるようにすることが重要である。そこで、マイ・タイムライン作成のためのチェックシートを活用した取り組みを進めている。

令和5年度までの取り組みの現状

町の防災イベント（ぼうさいマスターinおおはる2023）にて、マイ・タイムライン作成のためのチェックシートを活用した、自宅の浸水深の確認や家庭の状況及び避難先のチェックを行った。

参加者が自宅の浸水リスクを知ることができ、マイ・タイムラインの作成を促すことができた。

その結果、洪水発生時に逃げ遅れることなく適切な避難行動をとることの重要性を理解してもらうことができた。

令和6年度予定と今後

令和6年度も引き続き町の防災イベントでの啓発を予定している。今後については、町のHPやLINEでマイ・タイムラインの啓発を行うとともに、地区の防災訓練などでも幅広く啓発していく予定





・防災学習会・防災訓練等の支援

フィールドワーク、実習等も取り入れて防災能力の向上を企図

新蟹江小学校区
防災運動会 R5. 5. 17



新蟹江小学校 3 年生
防災学習支援 R5. 5. 17



蟹江町防災学習会
R5. 11. 12



★令和 6 年 1 月～2 月 能登半島地震の教訓から、指定避難所 22カ所において職員を対象とした災害時のトイレ使用法について学習会を実施



・蟹江町地域防災訓練の開催

令和 5 年 8 月 27 日、全町内会、消防団、町職員参加による蟹江町地域防災訓練を開催

災害対策本部活動



各施設での備蓄資材展開・避難所開設訓練



実施概要

- ・防災力向上のため、自主防災会、民生委員、小学生等に対する防災訓練、防災学習会等を支援
- ・自主防災会、町職員の緊急避難、避難所開設・運営に関する能力向上のための訓練を実施
- ・町職員の初動対応、災害対策本部活動に関する能力向上のための訓練を実施

令和5年度までの取り組みの現状

- ・年間を通じて、防災訓練、防災学習会等を支援
- ・自主防災会(町内会)の活性化、防災意識・知識の向上を図るため、自主防災会会長を対象とした会議を開催(1～2回/年)
- ・全町内会が主催・参加する蟹江町地域防災訓練を実施
- ・木曽三川連合総合水防演習(海部地方総合防災訓練合同開催)に参加

令和6年度予定と今後

- ・年間を通じて、防災訓練、防災学習会等を支援
- ・自主防災会(町内会)の活性化、防災意識・知識の向上を図るため、自主防災会会長を対象とした会議を開催(1～2回/年)
- ・町が主催、全町内会が参加する蟹江町総合防災訓練を実施
- ・海部地方総合防災訓練に参加

【庄内川河川事務所】 取り組み状況(防災教育)

副読本のデジタル化



流域治水検定HP



流域治水カード



流域治水ポータルサイト

実施概要

- ・学校の先生に、日常的な授業で水防災を取り入れていただくことで、児童への浸透効果・水防災教育の取組校の拡大・地域への水防災意識の波及効果を期待する。それにあたり、地域の防災教育の実施状況・既存教材を踏まえた水害に関する教材及び支援ツールを作成し、水害に対する防災教育支援を行う。
- ・防災教育として事務所による出前講座、地域の自主防災組織等による水防災教育支援を実施する。

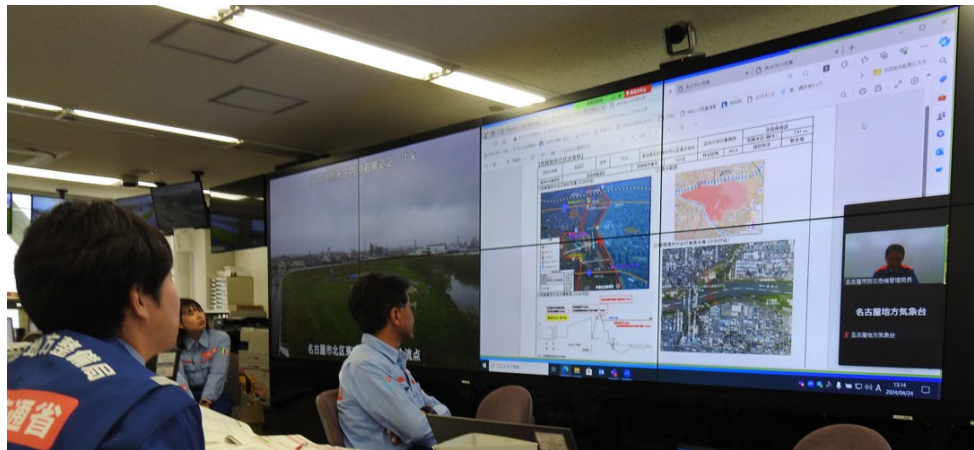
令和5年度までの取り組みの現状

- ・名古屋市(防災危機管理局および教育委員会)及び多治見市教育委員会と、地域の防災教育の実施状況や連携の可能性等について協議
- ・流域治水協議会の構成員・オブザーバーへ教材に関する意見聴取を実施し、各教材へフィードバック・教材のデジタル化(アプリ、WEBブラウザ)
- ・地域を巻き込んだ防災教育の展開・普及方策として「流域治水検定」、「流域治水カード」の作成及び「流域治水ポータルサイト」の構築
- ・出前講座、水防災教育支援を実施

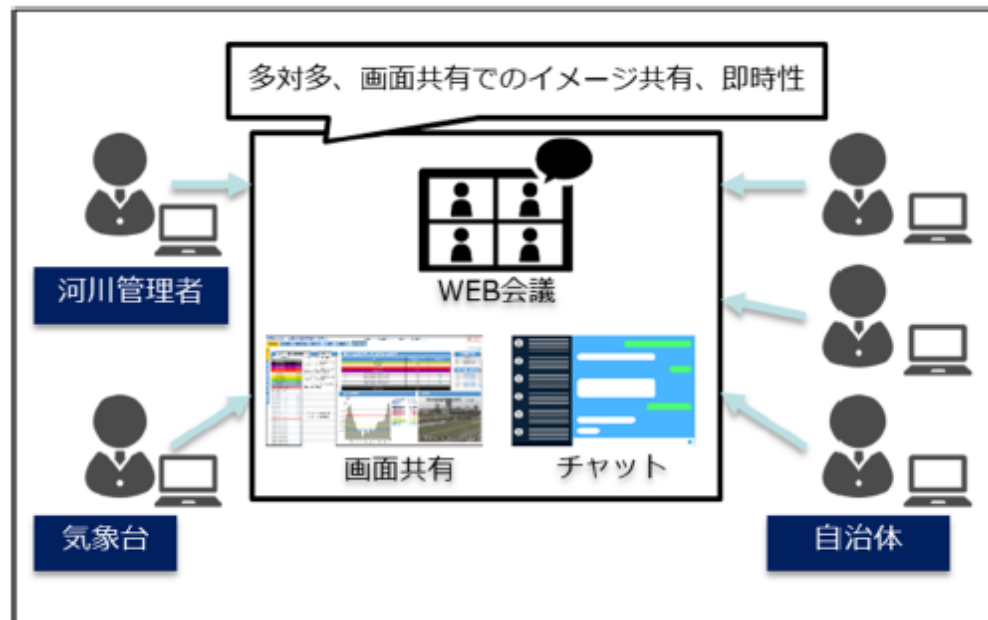
令和6年度予定と今後

- ・令和5年度作成教材を用いて、令和6年度以降は実際に先生に水防災に関わる授業を実施していただく
- ・出前講座、水防災教育は引き続き実施

【庄内川河川事務所】 取り組み状況(リスク情報の周知)



ホットラインの実演(R6.4.24)



運用イメージ

実施概要

- ・web会議ツールやチャットツール等を活用した、情報共有の高度化を実施する。

令和5年度までの取り組みの現状

- ・令和6年度より実施

令和6年度予定と今後

- ・令和6年4月24日に洪水対応演習においてweb会議ツールを活用したホットラインの実演・接続確認を実施
- ・チャットやZoom等を活用したデータ共有による、よりスムーズな情報共有に向け、令和6年5月31日に情報伝達演習を実施予定。
- 参加機関に対し課題等に関するアンケートを実施

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針 取組進捗状況

◎：R4年度中に完了
○：R4までに実施、継続中、着手済み
△：R5以降に実施予定

5カ年取組項目(～R7)			取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	岐阜県 県土整備部 河川課	岐阜県 危機管理部 防災課	愛知県 建設局 河川課	愛知県 防災安全局	岐阜県 (集計)	愛知県 (集計)	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋市 (集計)	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋市	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区水防事務組合	愛知環状鉄道(株)	近畿日本鉄道株式会社	名古屋ガイドウェイバス株式会社	名古屋市交通局	名古屋鉄道㈱	名古屋臨海高速鉄道株式会社	中部運輸局	中日本高速道路(株)	名古屋高速道路公社	中部電力	岐阜地方気象台	名古屋地方気象台	庄内川河川事務所	
ハード対策の主な取組																																								
1	堤防整備	庄内川	早期復興を支援する事前の準備																																					
			堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)																																					
			本川と支川の合流部等の対策																																					
2	橋梁改築	名古屋市	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)												○																									
3	河道掘削	庄内川	早期復興を支援する事前の準備																																					
			堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)																																					
4	多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	多数の家屋や重要施設等の保全対策																																					
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保																																					
6	樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保	庄内川	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保																																					
7	河川管理の高度化に係る整備	庄内川	河川管理の高度化検討																																					
8	粘り強い構造の堤防整備	庄内川	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)																																					
ソフト対策の主な取組																																								
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組																																								
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組																																								
9	○想定最大規模降雨(外水・内水)および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用		○				○		○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	△	◎	◎	○	◎															
			ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実												◎			○																						
			適切な土地利用の促進												◎			○																						
10	○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	水害危険性の周知促進			○			○					◎			○	○							◎															
			浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表			○		○	○			◎		○		○					△				◎															
11	○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	ハザードマップの改良、周知、活用								○	○	◎	◎			◎	○	◎	◎					◎															
			適切な土地利用の促進												◎		△		○																					
12	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進		○	○			○	○	○	○	○	○		○	○	○			○	○	◎	○	○													○	○	
13	○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成		○	○			○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	◎	◎	○	○	◎		○															
14	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進		○				○		○	○	○	○	◎		○	○			△	○	◎	○	○															
15	○避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備)	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実			○				○																														
16	○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実			○				○		○	○	△			○	○	◎		△				○															
17	○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知			○				○	○	○	◎		○	◎	○	○	◎	◎	○	○			○															
18	○災害リスクの現地表示(まるごとハザードマップの推進)	庄内川、市町	災害リスクの現地表示											△	○			△		◎	△		◎																	
19	○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進		○	○			○	○	○	○	○	△	△	◎	○	○	◎	◎	○	○			○															
20	○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化		○	○			○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○		○	○	△	○	○															
21	○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	応急的な退避場所の確保		○	○			○	○	○	○	○	○	○	◎		○	◎		△	○			○															
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知																																								
22	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化																																				○	○
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供		○	○			○	○	○	○	○	△		◎	○	○	○	◎	○	○		○	○															
			洪水予測や水位情報の提供の強化			○			○	○	△			○	○	△			○				○															○	○	
			災害情報の地方公共団体との共有体制強化			○			○			○	△						○																					
24	○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供								○	○	△	△		◎	○	△			○			○																
25	○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化																																				○	○
26	○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説																																			○	○	
27	○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	洪水予測や水位情報の提供の強化			○				○	○	○	○	△	○		○	△	◎		○																			

◎：R4年度中に完了
○：R4までに実施、継続中、着手済み
△：R5以降に実施予定

5カ年取組項目(～R7)		取組機関	対応する、緊急行動計画(H31,1改訂) に位置付けられている取組	岐阜県 県土整 備部 河川課	岐阜県 危機管 理部 防災課	愛知県 建設局 河川課	愛知県 防災安 全局	岐阜県 (集計)	愛知県 (集計)	多治見 市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋 市(集 計)	瀬戸市	春日井 市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古 屋市	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地 区水防 事務組 合	愛知環 状鉄道 (株)	近畿日 本鉄道 株式会 社	名古屋 ガイド ウェイバ ス株式 会社	名古屋 市交通 局	名古屋 鉄道株	名古屋 臨海高 速鉄道 株式会 社	中部運 輸局	中日本 高速道 路(株)	名古屋 高速道 路公社	中部電 力	岐阜地 方気象 台	名古屋 地方気 象台	庄内川 河川事 務所	
■タイムラインの作成・実践																																							
35	○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)							○		○	◎		◎		○				◎	△			◎														
36	○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)		○	○		○	○			○	△				○				△	△			◎														
		市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)			○		○	○	○	○	○	△					○			△	△		○	◎											○	○		
37	○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的の発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)		○	○		○	○	△	○	◎	◎		○		○				△	△			◎											○	○		
38	○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充		○	○		○	○	○	○	◎	△				△				△	△			◎												○	○	
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組																																							
39	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等		◎	○		◎	○	○	○	◎	△	△			△				△	△		○	○														
40	○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等		◎	○		◎	○	○	○	△	△	△			△				△	△		○	△														
41	○広域避難に関する地域住民の意識向上	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等		◎	○		◎	○	○	○		△	△			△				△	△			○														
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組																																							
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施																																							
42	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施 ※より多くの地域住民や消防団が参加しやすい開催方法により実施 ※首長参加による巡視の実施	庄内川、市町、県、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認			○			○	○	○		○		◎	○	△	◎	◎	△	○		○																
43	○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	水防訓練の充実			○			○	○	○		○	◎	◎	○	○	◎	◎	△	○		○	◎															
44	○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	市町、県、水防事務組合	水防訓練の充実			○			○		○		○			○	△	△		△	△		○																
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備																																							
45	○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)								○	○	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○		○	◎															
46	○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	水防関係者間での連携・協力に関する検討																																				
47	○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	水防関係者間での連携・協力に関する検討								○	○	○	○		○	△	△		△																			
48	○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)	庄内川、市町	河川防災ステーションの整備			○			○		○	◎	○	○	◎	○	△	○		○			○	◎															
49	○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認			○			○		○		○	○		○	△			△			○																
		庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討			○			○		○	○	○	◎	○	△	◎			△			○																
50	○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		○	○		○	○		○	○	△		◎	○	△			△																			
51	○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)								◎	△	◎		◎		△			△	○			◎															
		庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備									△	◎				△			△	○			◎															
52	○庁舎等の防災拠点の強化	庄内川、県、市町	庁舎等の防災拠点の強化		○			○			○	○	◎		◎	△	△			△	○			◎															
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組																																							
■氾濫流の排除計画の立案																																							
53	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善										△			◎	△			○	△																		
54	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善			○			○				○			○	△		○	△	△																		
55	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	排水設備の耐水性の強化										○			○	△	○	○	△	◎																		
56	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善										○				△			△																			
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組																																							
57	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	浸水被害軽減地区の指定								△						△			△																			
58	○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	早期復興を支援する事前の準備								○	○	△		◎		△			△	○			◎			◎	△					◎						